

豊洲新市場問題の公開質問状への「専門家」と都の回答について

2011年9月27日

日本共産党東京都議会議員団

(1) 安田、長谷川両氏は自らの専門家としての責任を回避した

2名の「専門家」のうち、安田氏は豊洲新市場予定地にかかわらない一般的事項についてのみを回答、長谷川氏は無回答であり、予定地にかかわる質問については、すべて東京都が回答を寄せてきた。両「専門家」の態度は、予定地に関する問題についての自らの責任を回避するものである。逆に言えば、予定地の土壌汚染対策は、「専門家の見解」を隠れ蓑に、都が主導してきたものであることが明らかになった。

(2) 液状化による土壌汚染の拡散について、都と「専門家」には、食の安全第一で調査する立場がない。東京都と一部の「専門家」によってすすめられる汚染対策では、食の安心・安全を守ることができないことが明確になった。

「回答」は、豊洲新市場予定地の地下の液状化について、噴砂の目視程度の調査しかしなかった理由について、いくつかの推定を示し、安田氏が東京湾岸の噴砂の目視調査をおこなったことなどをあげている。しかし、予定地は、他の湾岸地域などと違って、有害物質で汚染された土地である。真に食の安全を守るためには、推論や目視程度の調査で良しとするのではなく、より詳細な調査が求められる。また、都の「回答」からは、長谷川氏が汚染状況を解明する意見を述べたことはうかがえない。「回答」によって、都と両「専門家」には、食の安全を守り抜く確固とした立場がないことが明白になった。

(3) 都は新市場移転を凍結し、現場調査をはじめ汚染対策工法などについて意見の異なる専門家の検証をすみやかに受け入れ、時間をかけた公開討論をおこなうべきである。

都は、当初「液状化ではない。噴砂だ」と繰り返し液状化を否定し続けてきた。「専門家の見解」の「専門家」とは誰なのか、4ヶ月も氏名の公表を拒み続けた。これまでも、高濃度の汚染が広がっていること、有楽町層の欠落、ベンゾ[a]ピレンの検出、実証実験での初期値などについて、都と「専門家」は、事実を覆い隠そうとする姿勢をとり続けてきた。この立場を変えない限り、都民はとうてい納得しない。

食の安心・安全を確保するには徹底した科学的な検証こそ求められる。

以上